

2025年2月3日時点
(一社) 中部経済連合会

(案)

中期活動指針 ACTION 2030

～豊かで持続可能な社会の実現に向けた3つの貢献～

2025年 [] 月

一般社団法人 中部経済連合会

目 次

1. 策定の背景・目的	1
2. 「中期活動指針 ACTION 2025」の振り返り	1
(1) 付加価値の創造	1
(2) 人財の創造	2
(3) 魅力溢れる圏域の創造	2
3. 中経連の役割と活動	2
4. 「中期活動指針 ACTION 2030」の活動	3
(1) 産業の進化と多様化への貢献	4
①製造業のスマート化・最先端技術の活用	4
②日本のものづくり・GXの先導・カーボンニュートラル達成	4
③非製造業の進化と多様化に向けた取り組み	6
④オープンイノベーションの推進とエコシステムの形成	7
(2) 人材・働き方の高度化への貢献	8
①高度人材の育成・活躍	8
②労働参加の拡大・多様な人材の活躍促進	8
(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献	9
①リニア中央新幹線開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化	9
②交通ネットワークの維持・形成	9
③レジリエンス（防災・減災）の強化	10
④人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい統治機構への転換	10
⑤魅力ある地域づくり	11

1. 策定の背景・目的

- ・中経連では、コロナ禍を経て世界の社会経済が大きく変化する中、現在がさらなる飛躍につなげられるか否かの「分水嶺」との認識のもと、将来を見据えた「中部圏ビジョン 2050」を 2025 年 2 月に策定した。
- ・「中部圏ビジョン 2050」では、日本が抱える課題に対して、中部圏が貢献できることを中部圏の目指す姿としてとりまとめ、その実現に向けて必要な取り組みを整理している。
- ・そのため、「中部圏ビジョン 2050」の策定にあわせ、これからの 5 年間、2030 年を目標に中経連が何にどう取り組むか「中期活動指針 ACTION 2030」としてとりまとめることとした。
- ・また、現在の中経連の活動は、2021 年 6 月に策定した「中期活動指針 ACTION 2025」に則って推進してきていることから、その活動を振り返るとともに、その成果や課題も「中期活動指針 ACTION 2030」に盛り込んでいく。
- ・中経連は、今後 5 年間、こうしてとりまとめた新たな「中期活動指針 ACTION 2030」に則った活動を推進していく。

2. 「中期活動指針 ACTION 2025」の振り返り

- ・「中期活動指針 ACTION 2025」は、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の 3 つの“創造”を柱に活動を進めてきた。その活動の概要および活動を踏まえた成果および課題等は次のとおり。

(1) 付加価値の創造

- ・産業の創出・成長に向け、次世代モビリティ分野では、各種プラットフォームの設置と運営を通じ社会実装に向けた取り組みの足掛かりをつくることができた。今後は社会実装に向けた関係機関の活動の一層の具体化への支援が必要となる。
- ・イノベーションの活性化、スタートアップの創出では、ナゴヤ イノベーターズ ガレージのプログラム充実等を通じ、5 年間で 10 万人以上の来場を実現させるなど、その活性化を図った。今後は、中部圏各地のイノベーション支援拠点との共創・競争により圏内のエコシステムを構築・強化していくことが求められている。
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動として、各種提言を策定し、要請活動を実施してきた。また、中部 5 県の国立大学の連携組織である「東海・信州 国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS)」(※1) との連携を開始した。今後は、産学連携による脱炭素技術の社会実装に向けた具体的な取り組みが必要となる。

※1 「東海・信州 国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS)」

長野、岐阜、静岡、愛知、三重県下の国立大学法人で構成するプラットフォーム。各大学のリソースを有効活用することで、大学群としての国際競争力を高め、様々な課題や社会からの要請に柔軟に対応できる体制の構築を目指し活動を展開している。

(2) 人財の創造

- ・リカレント・リスキリング教育をテーマとした産学連携の推進、博士人材の育成・活用に向けた呼びかけ、「キャリア教育共創プログラム」によるキャリア教育の推進、外国ルーツの児童・生徒を対象とした日本語・教育支援等、多様な能力を発揮できる人材の育成に取り組んだ。今後は、人的資本投資の重要性が一層高まる中、人手不足や AI の台頭等、労働力を取り巻く環境変化の機微を捉えつつ、人材や働き方の高度化に対応した取り組みが求められる。

(3) 魅力溢れる圏域の創造

- ・中部5県の産学官のトップクラスが参加する「中部圏広域産学官連携協議会」の設立・開催による広域課題の解決に向けた連携強化、「中部の魅力語る なでしこの会」の設置・活動による魅力発掘・発信、国自治体への継続的な道路・港湾整備の要請活動、南海トラフ巨大地震等の災害対策に資する啓発活動、東京一極集中の是正をテーマとした名古屋商工会議所との共同提言等に取り組んだ。これらは実現までに時間を要するものが多く、今後も継続的な取り組みが必要である。

3. 中経連の役割と活動

- ・広域の総合経済団体である中経連の役割・活動は、時代に合わせ変化させていかなければならない。「中部圏ビジョン 2050」では豊かで持続可能な社会の実現に向けて、多様なステークホルダーで構成するプラットフォーム（※2）での活動や、オープンイノベーションの推進等、様々なプレイヤーが連携した枠組みでの対応が一層重要となり、不可欠な取り組みになるとしている。これを踏まえ、中経連の役割・活動を次のとおり整理した。
- ・中経連は、会員をはじめとする中部圏に関わる多様なステークホルダーと協働で、産学官・地域間の連携・共創のためのプラットフォームを創出・運用し、新技術等の社会実装、さらには産業による社会システムの変革を推進する多種多様なエコシステム（※3）の形成に貢献する。それとともに、社会の変革を推進するための情報の収集・横展開による啓発、内外の社会・経済等の諸問題における地域や会員の声を集めた政府等に対する提言・要望、広域的視点で地域をとりまとめ一体化していく活動に取り組む。

※2 プラットフォーム

共通の課題や目標を持つ様々な立場の関係者が集い、情報共有や連携した取り組みを推進するための基盤。関係者間のマッチング等、課題解決や目標達成に向けた活動を促進する「仕組み」や「場」を指す。

※3 エコシステム

本来は生態学の用語で、自然環境とそこに生きる生物たちが織り成す関係の総体を意味する言葉。ここでは多様な関係者が関わって一つのサービスなり価値なりを実現する時の関係の総体を指す。

4. 「中期活動指針 ACTION 2030」の活動

- ・「中部圏ビジョン 2050」では、日本の課題解決に向けて中部圏が貢献できることを「中部圏の目指す姿」としていることから、「ACTION 2030」のサブタイトルは「豊かで持続可能な社会の実現～中部圏が貢献できること～」としている。
- ・このことから、「産業の進化と多様化への“貢献”」、「人材・働き方の高度化への“貢献”」、「魅力と活力ある地域社会の形成への“貢献”」の3つの“貢献”を「ACTION 2030」の活動の柱とした。
- ・3つ目の“貢献”である「魅力と活力のある地域社会の形成への“貢献”」は、その他の2つの“貢献”「産業の進化と多様化への“貢献”」、「人材・働き方の高度化への“貢献”」の土台となるものである。社会経済の不確実性が高まり、社会・人々の価値観の多様化が進む中、中部圏がこれまで重視してきた効率性や利便性の追求だけではなく、仕事や暮らしにおける「楽しさ」や「豊かさ」等、人々のウェルビーイングを高めることにも焦点をあて、ヒト・モノ・カネ・情報を惹き付ける地域になることを目指し、中部圏の魅力発信に注力していく。さらに、その他の2つの“貢献”である「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」を同時に進めることで豊かで持続可能な社会を実現し、好循環を築いていく。
- ・3つの柱の取り組み項目における2030年の目指す姿と取り組みは次のとおり。



(1) 産業の進化と多様化への貢献

①製造業のスマート化・最先端技術の活用

〈2030年に目指す姿〉

- ・製造業において、様々な現場で蓄積されている潤沢なリアルデータの活用が進み、AI やデジタルツイン等の最新デジタル技術を用いたスマート化が加速している。
- ・最新のデジタル技術が随所に実装された未来型工場の検討など、劇的な生産性の向上に向けた機運が高まっている。大企業のみならず中小企業を含むサプライチェーン全体において DX が加速する等、デジタルを軸とした産業構造の変革および社会システムの変革に向けた布石が着実に打たれている。
- ・情報通信分野の企業や地域内外の若者から注目を浴びる地域になっている。製造業のスマート化を支える業種・職種が増加し、産業の垣根を超えた連携が活発化している。

○スマート化に向けた調査・研究による道筋の明確化と活動の整理・実行

- ・中部圏における製造業のスマート化の定義や必要なリソースの明確化、スマート化の加速等、ひいては IT 産業・人材の集積につながる調査・研究の実施および実現に向けた取り組みの推進。
- ・広範な産業の生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めたデジタルツインをはじめとする最新のデジタル技術の普及促進に向けた機運醸成や専門人材を育成する仕組みの構築。
- ・既存人材のデジタルリテラシー底上げや経済安全保障に資するサイバーセキュリティ対策に向けた啓発活動の推進。

②日本のものづくり・GXの先導・カーボンニュートラル達成

(GX・カーボンニュートラル)

〈2030年に目指す姿〉

- ・GX の進展により脱炭素技術が高い価値を生み出す中、中部圏において強力なサプライチェーンや多くの関連技術・特許が進化するとともに、C²-FRONTS が産学連携の核としての役割を果たす存在となり、脱炭素技術や新たなビジネスモデルの社会実装が推進されている。
- ・再生可能エネルギーの普及とデジタル技術の活用が加速し、環境負荷の低減と新たなビジネスチャンスの創出が進む中、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた道筋が描かれており、国の2030年目標の達成に貢献している。

○GX・DXの社会実装に資する支援活動

- ・国内外における脱炭素技術の情報発信や、大学や研究機関が持つ先進的脱炭素技術（シーズ）と社会が求める技術（ニーズ）をつなぐマッチング活動（シンポジウム・ラボツアー等）等を通じた機運の醸成。

○脱炭素技術の社会実装に向けた産学官連携の推進

- ・企業のノウハウを活用した大学への研究支援の方法や、産学の研究者間の交流方法の検討等、大学で研究されている先進的な脱炭素技術の社会実装に向けた取り組みの推進。
- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進協議会」（※4）への参画を通じた、水素・アンモニアの普及に向けた啓発やサプライチェーンの構築支援。

○エネルギー・環境政策に関する国・自治体への要望活動

- ・中部圏の脱炭素と経済成長を両立させる、エネルギー・環境政策の理解促進を目的とする会員を対象とする情報提供の実施。
- ・「S + 3 E」（安全を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合性）を同時達成しつつ、再生

可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提とした原子力発電所の再稼働やローカルエネルギーシステムの構築等、会員の声をとりまとめた政府等に対する提言の実施。

※4 中部圏水素・アンモニア社会実装推進協議会

中部圏における水素およびアンモニアの社会実装を目指す地域の産官で構成する会議体。水素・アンモニアのサプライチェーン構築や需要創出、利活用促進等の取り組みを進めている。

(ものづくりの進化と多様化)

〈2030年に目指す姿〉

- ・中部圏のものづくりを代表するモビリティ産業において一層のサービス化が進み、新モビリティや MaaS 等の活用により安全・便利・快適で環境にもやさしい「ヒト・モノの移動」が充実している。また、次世代モビリティの活用を前提とした地域づくりを念頭に、高齢者や障がい者、地域の交通難民等が容易にアクセスできるモビリティサービスが提供されはじめている。
- ・モビリティ産業とそれ以外の様々な産業との連携・協働を通じた、「移動の楽しさ」等の新しい価値・サービスの提供が加速している。
- ・産業の多様化に向け、豊かな水資源や関連企業の集積を活かし、半導体産業の誘致や人材育成が進み、ものづくり拠点としての厚みが増している。

○モビリティ産業の進化に向けたプラットフォームの推進

- ・次世代モビリティにおける新たな技術やサービスへの対応に向けた「中部先進モビリティ実装プラットフォーム (CAMIP)」(※5)での活動等、産学官連携による協働プロジェクト組成に資するマッチング、シンポジウム・ワークショップの開催による機運醸成活動の展開。
- ・ドローンや空飛ぶクルマ、自律走行ロボット等、新たなモビリティの社会実装に向けた調査・研究。

○モビリティを活用した社会システムの構築

- ・モビリティ産業と他産業（医療、災害対応、エネルギー等）が高度に連携してサービスを供給する Beyond MaaS 等、産業横断的な活動に資する新テーマの調査・研究の推進。

○半導体産業をはじめとする多様なものづくり産業の集積

- ・半導体関連企業が集積している地域と連携した半導体関連産業の誘致や、アカデミアと連携した半導体人材の育成に向けた支援活動の展開。

※5 中部先進モビリティ実装プラットフォーム (CAMIP: Chubu Advanced Mobility Implementation Platform)

中経連と名古屋大学が立ち上げた産学官の連携を通じて次世代モビリティの産業形成を進めるための枠組。中経連の会員企業や中部圏の大学・研究機関、自治体が連携するプロジェクトに向けたパートナーマッチングや、モビリティ共通基盤の開発などを行う。

③非製造業の進化と多様化に向けた取り組み

<2030年に目指す姿>

- ・観光やヘルスケア、第一次産業等の非製造業分野において、デジタル技術の積極的な活用による他産業との連携・協働を通じ、新たな価値やサービスの創出、サービスレベルの向上に向けた取り組みが進んでいる。
- ・特に観光分野においては、デジタルマーケティングや面的な誘客・受入環境整備に向けた、県境を超えた中部圏広域で連携した取り組みが進み、観光産業が中部圏の経済を支える重要な産業の一つとしての存在感を示しはじめている。

○広域観光の振興

- ・広域の観光振興を促す「広域連携プラットフォーム」の構築による自治体の枠を超えた関係者間の情報共有や共同プロジェクトの促進。観光振興に関する最新トレンドや成功事例の発信、地域の観光資源や文化の効果的な発信による理解促進と機運醸成活動の推進。
- ・中部圏の観光振興につながるイベント誘致活動および誘致したイベントへの各種支援の実施。
- ・中部圏の広域連携 DM0（※6）である（一社）中央日本総合観光機構の強化・自走に向けた支援を通じた、地域の期待やニーズの反映、中部圏全体の観光振興の司令塔としての機能強化に向けた支援。

○ヘルスケア・第一次産業の振興

- ・医工連携によるヘルスケア産業の進化や医療機関が持つデータの有効活用に向けた調査研究の推進。
- ・農業のスマート化等、第一次産業の振興に向け（公財）中部圏社会経済研究所と連携した取り組みの推進。

※6 広域連携 DM0（DM0：Destination Management Organization）

複数の都道府県にまたがるエリアを対象とする観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するための戦略策定や戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

④オープンイノベーションの推進とエコシステムの形成

〈2030年に目指す姿〉

- ・中部圏における「共創」の機運・文化が醸成されつつあり、企業間のオープンイノベーションや既存企業とスタートアップ・スタートアップ支援拠点間の人材交流、コーポレートベンチャーキャピタル投資によるディープテック分野のスタートアップ育成の活発化等、中部圏ならではのイノベーション創出に向けた取り組みが進んでいる。
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおける新規事業創出プログラムおよびアントレプレナープログラム、各種イベントを通じ実践者、イノベーション創出人材が増加している。

○イノベーション創出エコシステムの形成

- ・企業によるオープンイノベーション事例や各企業の推進アセットの調査、その活用や情報展開を通じた中小企業を含むサプライチェーン・バリューチェーンの進化・多様化支援等、中部圏の企業間における「共創」の機運の活性化。

○スタートアップの育成支援

- ・対象エリアを拡大した内閣府グローバル拠点都市コンソーシアム活動（第2期：2025 - 2029年）の推進。既存企業とスタートアップや支援拠点等への人材越境の啓発による既存企業とスタートアップ間の「共創」の文化の醸成。
- ・中部圏各地のイノベーション支援拠点の連携・共創を促進する仕掛けづくり。

○ナゴヤ イノベーターズ ガレージの展開

- ・既存企業の新規事業創出に向けたイントレプレナープログラムや小学生から若手社会人の起業意欲を高めるアントレプレナープログラム、各種イベントの継続的な提供・開催、異業種異分野の交流・対流、イノベーションの誘発・加速促進。
- ・関係者と連携したナゴヤ イノベーターズ ガレージ、ナディアパークを中心にクリエイターやデザイナー等独創的なアイデアを持つ人材が自然に集うエリアに進化させる取り組みの展開。

(2) 人材・働き方の高度化への貢献

①高度人材の育成・活躍

<2030年に目指す姿>

- ・企業の採用・雇用形態の見直しや処遇の改善が進み、研究者や外国人を含む高度専門人材、博士人材が活躍できる環境が整いつつある。企業内でのキャリアパスの多様化が進み、専門知識を活かした業務に対する評価と給与が確立されている。
- ・グローバルマインドや科学技術・先端分野への関心を持ち、産業の多様化やイノベーションをけん引することのできる「リーダー人材」が増加している。

○高度人材の育成・活躍を促進する環境の整備

- ・企業における高度人材の活躍事例やキャリアパスの収集・発信等、企業での処遇改善や専門知識の活用を評価する風土、キャリアパスの多様化に向けた環境整備の支援。
- ・C²-FRONTS 等と連携した博士人材の活躍に向けた支援策の検討・実行。

②労働参加の拡大・多様な人材の活躍促進

<2030年に目指す姿>

- ・リスクリングやリカレント教育を通じた成長分野への労働移動の促進や副業・兼業の活用、シニアやパートタイム労働者が柔軟に働ける環境の整備等、多様な人材の活躍の場を広げる取り組みが進み、高度化・多様化する産業に必要な労働力が十分に確保されている。
- ・優秀な外国人留学生や女性をはじめとする多様な人材が国籍や性別に関わらず公正で公平な機会を得て活躍できる環境の構築に向けた DEI への取り組みが進んでいる。こうした取り組みによる企業の人的資本投資の増加が中部圏の競争力を高め、国内外から注目される地域になりつつある。

○成長分野への人材移動等産業の進化・多様化への対応

- ・産学連携によるリカレント・リスクリング教育の推進や、産学参画型の学習機会の拡充（教育委員会・自治体との連携による初中等教育の充実）を通じた、高度化・多様化する産業に必要な労働力の確保。
- ・副業・兼業制度の活用による大企業から中小企業への人材派遣等、中小企業の抱える量・質の両面での人材不足解決に向けた支援。
- ・日本型ジョブ型雇用など、新しい働き方につながる雇用システムへの転換や労働法制の見直し、持続的な賃上げやウェルビーイング経営の促進、DEI への取り組み等、他団体との連携・協力による取り組みの推進。

○外国人材の戦略的誘致

- ・（一社）日本経済団体連合会と連携した外国人材に関わる制度・受入環境の調査・研究、政府に対する提言の実施。
- ・会員と外国人留学生が文化や慣習を学び合う交流イベントの企画・開催や行政・大学と連携したインターンシップの斡旋、就活イベントの開催によるマッチング支援等、外国人留学生の地域企業への就職と定着に向けた支援の推進。

(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

①リニア中央新幹線開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化

〈2030年に目指す姿〉

- ・リニア中央新幹線開業を見据えた駅周辺の開発や、中間駅からの南北軸となる高規格道路の整備が進展している。
- ・リニア中央新幹線開業によって2時間交流圏人口が世界最大級となる名古屋をはじめ、中部圏各地の地域特性や立地優位性を活かしたビジネススタイルやライフスタイルが提示され、その情報が共有・検討される等、日本中央回廊（※7）の広域的な波及効果の創出に向けた活動が始動している。

○交通ネットワークの早期整備

- ・リニア駅周辺の開発や中間駅からの南北軸となる高規格道路や、リニア中間駅と高規格道路をつなぐアクセス道路、港湾機能の強化、セントレア第2滑走路の整備等、日本中央回廊の形成効果最大化に資する交通ネットワーク整備の実現に向けた政府への要請活動の実施。

○中部圏の地域特性・立地優位性の発信・誘致活動の展開

- ・リニア駅およびリニア開業によって見直される中部圏内の各地域の特性や立地優位性を活かした新たなビジネススタイルやライフスタイルの提案・PR活動の展開。
- ・経済的中枢機能や未来型工場の集積に向けた、官民で連携した誘致活動の展開。

○都市機能の高度化

- ・他団体と連携した調査・研究を通じた、中部圏各圏域における中核都市のスマートシティ化等、都市機能の効率化・高度化に向けた取り組みの展開。

※7 日本中央回廊

今後開通予定のリニア中央新幹線および整備が進む新東名高速道路、新名神高速道路、さらにはリニア中央新幹線各駅を交通結節の核とする高規格道路ネットワーク等により形成される、首都圏・中部圏・関西圏を短時間で結ぶ、世界に例を見ない「経済集積地域」。

②交通ネットワークの維持・形成

〈2030年に目指す姿〉

- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」（※8）で示した交通ネットワークの整備が着実に進展している。
- ・セントレアの旅客・貨物の航空ネットワークが充実し、国内外とのアクセスの利便性が高まっている。

○交通ネットワークの早期整備

- ・リニア駅周辺の開発や中間駅からの南北軸となる高規格道路や、リニア中間駅と高規格道路をつなぐアクセス道路、港湾機能の強化、セントレア第2滑走路の整備等、日本中央回廊の形成効果最大化に資する交通ネットワーク整備の実現に向けた政府への要請活動の実施。（再掲）
- ・インフラ整備による新たな価値の創出に向け、スマート技術の導入等ソフト面も加味した交通ネットワークの整備のあり方を示す次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定をはじめ、港湾・空港を含むインフラの整備に向けた政府への要請活動の実施。

※8 中部圏交通ネットワークビジョン

中経連社会基盤委員会において、中部圏の道路・港湾等のインフラ整備のあり方についてとりまとめたもの。

③レジリエンス（防災・減災）の強化

〈2030年に目指す姿〉

- ・南海トラフ巨大地震をはじめとする大災害への備えとして、減災に向けた継続的な取り組みが広く浸透している。被災時の早期復旧・復興の実現に向け、国・地方自治体・企業が連携したBCPの策定支援やインフラ・物流ネットワークの迅速な再建を可能にする仕組みが整備されている。
- ・人口減少時代に相応しく、また、減災にも資するインフラの老朽化対策・新規整備の適切な組み合わせ等が計画・実施されている。

○企業の減災力向上に向けた機運の醸成

- ・南海トラフ巨大地震等への備えをテーマとする講演会や視察会の定期的な開催等、経営層を対象とする減災意識向上に向けた機運醸成活動の展開。
- ・企業の減災対応力の向上に資するツールの提供や、減災に関する最新情報の収集・提供を通じた個社の事業継続計画（BCP）、生活継続計画（LCP）等の策定支援の実施。

○地域の減災力向上に向けた情報発信

- ・地域の産学官が連携して取り組む活動への参画を通じた好事例の収集および関係者間での共有。

○インフラの適切な維持・管理による老朽化対策・減災力の強化

- ・老朽化したインフラ（上下水道）の適切な維持・管理に向けた提言等政府への要請活動の実施。
- ・減災に資するインフラ整備のあり方についての提言書の策定および政府への要請活動の実施

④人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい統治機構への転換

〈2030年に目指す姿〉

- ・多極分散型の経済圏構築に向け、中部圏の各地において行政の区域に捉われない経済圏、生活圏等圏域の特性や実情に合わせた広域的な施策展開を求める機運が高まり、統治機構の見直しに向けた議論が活発化している。

○広域圏の統治機構に関する調査・研究

- ・現行の行政区域が企業活動に及ぼす課題や広域圏で施策展開が求められる領域とその手段としての広域連合の活用等、他団体と連携した広域行政のあり方に関する調査・研究の推進。

○国民的議論の呼び水となる機運醸成活動の展開

- ・三遠南信地域や東三河地域等、広域圏の自治体が連携している取り組みをモデルに、広域行政の必要性を訴求するフォーラムの開催等、具体的な議論の呼び水となる機運醸成活動の展開。
- ・全国各地での議論の活発化に向けた他団体と連携した情報発信の展開。

⑤魅力ある地域づくり

〈2030年に目指す姿〉

- ・産学官が連携して、地域の風土・資源を活かした魅力向上に向けた取り組みが展開されている。文化・芸術やスポーツ、その他「遊び」、エンターテインメント等、地域のソフト面の魅力向上を通じて住民のウェルビーイングが高まっており、多様な人々が共生する持続可能な地域社会の実現に向けて前進している。
- ・2026年のアジア・アジアパラ競技大会など中部圏で開催される国際的なビッグイベントが成功し、そのレガシーが圏域の魅力の向上に大きく貢献している。
- ・若年層を中心とした世代を中心に当地域の魅力や特長が再認識され、シビックプライドや愛着が高まっている。当地域への定住や、他地域からの流入を含め、交流人口に増加傾向が見られる。
- ・外国人労働者とその家族が地域社会と共生できる基盤の整備が進み、活躍の場が広がっていることから、定住外国人にとって魅力的な地域となっている。

○魅力と活力ある中部圏の実現に向けた政策提言

- ・地域や会員の声を集め、産業の進化・多様化、人材・働き方の高度化も含めた、中部圏の魅力と活力の向上に必要な経済政策や税制改正、規制緩和、制度改革等の政策提言・要請活動の実施。

○文化や遊びの創造

- ・産学官で連携した地域文化や資源を活用した創造活動に対する表彰制度の設立等、クリエイターや若者による新たな文化やエンターテインメントの創造を促す支援の展開。
- ・中部圏各地のコンサートホールや競技場等の施設と周辺が有機的に結びついた施策展開等、ハードとソフトが一体となった魅力づくりの支援。

○魅力の掘り起こし・発信

- ・アジア・アジアパラ競技大会をはじめビッグイベントのレガシー（社会や環境、経済などの分野で長期的に残っていく有形無形の有益性の高い影響）の活用、ダイバーシティを含む様々な観点から当地域の魅力の議論・発信する「中部の魅力を語る なでしこの会」での活動や中部圏各地の地域製品の付加価値向上を目的とする「地域製品イベント」の開催等を通じた、中部圏の魅力発信の強化。

○行政と連携した地域の魅力発信

- ・県をはじめとする各行政が展開するプロモーション活動への支援および協調した発信活動の展開。

○多文化共生社会の実現

- ・企業や行政と連携した外国ルーツの児童・生徒の就学・進学率向上や社会進出の促進・支援、アカデミアとの連携による学術的アプローチによる取り組みの検討・実施。

以上